

1/22
5/26

国内の原子力施設の廃止に伴う解体などの費用が事業者の見積もりで、計約6兆7000億円以上となることが分かりました。事故を起こした東京電力福島第1原発1〜4号機の廃炉費用の政府推計約8兆円とあわせると、約14兆7000億円に上ります。電力会社などが発表した「廃止措置実施方針」から集計したもの。放射性廃棄物の処分先などが決まっていないことから、電力関係者や専門家は「廃止費用はもっと高くなる」と指摘しています。

伴う固体の放射性廃棄物（低レベル放射性廃棄物）の発生推定量は計48万7000トに上ります。この中には、人間社会から10万年、隔離が必要な炉内構造物が含まれています。

本紙集計

福島第1原発1〜4号機
以外の商業用原発の解体に

(15面に続く)

14.7兆円

高コストくっきり

主な事業者ごとの原子力施設の廃止費用見積もり

事業者名	見積もり(億円)
北海道電力	1433
東北電力	2251
東京電力	8830
北陸電力	1249
中部電力	3231
関西電力	5514
中国電力	1021
四国電力	1400
九州電力	3089
日本原子力発電	2560
商業用原発合計	3兆 578
日本原燃	1兆7300
日本原子力研究開発機構	1兆9100

原発関連 廃止費用

民主的手続き踏み 国民の意見反映を



大島堅一・龍
谷大学教授（環境経済学）の話
日本では原発
解体後の放射性

て当初の見込みより経費が上がっています。日本でもおそろく増えるのではないかと。原発の解体は海外にも事例がありますが、前例のない再処理施設の解体費用の見積もりは非常に難しいでしょう。根拠も示されておらず信頼できません。

廃棄物の扱いが未確定です。処分の行き先も決まっていない状況では、全体の費用について未確定な部分が多い。

ドイツでの廃炉の例を見ると、廃棄物の処分をどうするかによ

放射性廃棄物については、きちんと民主的プロセスを踏んで着実にやらないといけない。原子力の関係者だけで議論するのではなく、国民の多様な意見を取り入れるべきです。